

令和5年労働組合基礎調査結果（埼玉県）

この調査は、埼玉県内の全ての労働組合を対象に、組合員数の状況等について毎年実施しているものである。

1 調査対象労働組合

調査の対象とした労働組合は、県内に所在し、労働者が主体となって自主的に労働条件の維持改善、その他経済的地位の向上を図ることを主たる目的として組織されている団体

2 調査時点

令和5年6月30日現在

3 調査方法

郵送、インターネット等による調査

4 調査結果の概要

(1) 労働組合数及び労働組合員数

県内の労働組合数は1,504組合、労働組合員数は341,270人である。前年と比較して、労働組合数は30組合（2.0%）減少し、労働組合員数も15,987人（4.5%）減少した。

第1表 年次別労働組合数・労働組合員数の推移

項目 年	労働組合			労働組合員		
	組合数	対前年 増加率 (%)	指 数 (平成25年=100)	組合員数	対前年 増加率 (%)	指 数 (平成25年=100)
平成25	1,861	0.2	100.0	365,359	△ 0.9	100.0
26	1,822	△ 2.1	97.9	368,408	0.8	100.8
27	1,787	△ 1.9	96.0	361,353	△ 1.9	98.9
28	1,724	△ 3.5	92.6	355,912	△ 1.5	97.4
29	1,697	△ 1.6	91.2	354,313	△ 0.4	97.0
30	1,674	△ 1.4	90.0	362,828	2.4	99.3
令和元	1,662	△ 0.7	89.3	363,568	0.2	99.5
2	1,622	△ 2.4	87.2	355,327	△ 2.3	97.3
3	1,576	△ 2.8	84.7	357,543	0.6	97.9
4	1,534	△ 2.7	82.4	357,257	△ 0.1	97.8
5	1,504	△ 2.0	80.8	341,270	△ 4.5	93.4

(2) 産業別組織状況

産業別の組織状況を見ると、労働組合数は「製造業」が480組合（全体の31.9%）と最も多く、次いで、「運輸業、郵便業」が229組合（同15.2%）、「卸売業、小売業」が148組合（同9.8%）などとなっている。

労働組合員数では「建設業」が83,128人（全体の24.4%）と最も多く、次いで、「製造業」が83,083人（同24.3%）、「卸売業、小売業」が68,111人（同20.0%）などとなっている。

第2表 産業別組織状況

業種	労働組合		労働組合員	
	組合数	構成比 (%)	組合員数	構成比 (%)
建設業	145 (145)	9.6 (9.5)	83,128 (86,890)	24.4 (24.3)
製造業	480 (489)	31.9 (31.9)	83,083 (85,940)	24.3 (24.1)
電気・ガス・ 熱供給・水道業	21 (23)	1.4 (1.5)	2,731 (2,809)	0.8 (0.8)
情報通信業	18 (19)	1.2 (1.2)	3,395 (3,595)	1.0 (1.0)
運輸業、郵便業	229 (232)	15.2 (15.1)	37,674 (38,822)	11.0 (10.9)
卸売業、小売業	148 (148)	9.8 (9.6)	68,111 (73,886)	20.0 (20.7)
金融業、保険業	66 (74)	4.4 (4.8)	18,131 (18,833)	5.3 (5.3)
宿泊業、 飲食サービス業	10 (11)	0.7 (0.7)	15,431 (15,217)	4.5 (4.3)
教育、学習支援 業	99 (100)	6.6 (6.5)	3,662 (4,251)	1.1 (1.2)
医療、福祉	90 (90)	6.0 (5.9)	4,846 (4,978)	1.4 (1.4)
複合サービス事 業	7 (7)	0.5 (0.5)	417 (433)	0.1 (0.1)
サービス業	66 (71)	4.4 (4.6)	5,008 (4,956)	1.5 (1.4)
公務	96 (98)	6.4 (6.4)	15,031 (16,046)	4.4 (4.5)
その他	29 (27)	1.9 (1.8)	622 (601)	0.2 (0.2)
合計	1,504 (1,534)		341,270 (357,257)	

(注) 1 構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

2 ()内は、前年数値である。

3 「サービス業」には、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業を含む。

4 「その他」とは、農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、不動産業、物品賃貸業及び分類不能の産業である。

(3) 企業規模別（民営企業）組織状況

民営企業の労働組合数及び労働組合員数を企業規模別にみると、労働組合数では、従業員1,000人以上の企業規模の労働組合の割合が民営企業全体の39.2%を占め、労働組合員数でも従業員1,000人以上の企業規模の労働組合員の割合が民営企業全体の59.0%を占めている。

第3表 企業規模別（民営企業）組織状況

項目	労働組合		労働組合員	
	組合数	構成比 (%)	組合員数	構成比 (%)
5,000人以上	232 (239)	17.2 (17.4)	126,861 (131,393)	39.2 (38.9)
1,000～ 4,999人	297 (307)	22.0 (22.3)	64,144 (70,443)	19.8 (20.8)
500～ 999人	92 (90)	6.8 (6.5)	16,806 (15,984)	5.2 (4.7)
300～ 499人	92 (102)	6.8 (7.4)	12,106 (13,230)	3.7 (3.9)
100～ 299人	225 (231)	16.7 (16.8)	16,198 (16,535)	5.0 (4.9)
99～ 30人	181 (182)	13.4 (13.2)	4,837 (4,800)	1.5 (1.4)
29人以下	63 (61)	4.7 (4.4)	610 (593)	0.2 (0.2)
その他	165 (163)	12.2 (11.9)	81,859 (85,130)	25.3 (25.2)
合計	1,347 (1,375)		323,421 (338,108)	

(注) 1 構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

2 ()内は、前年数値である。

3 「その他」とは、2つ以上の企業の従業員で組織している労働組合である。

(4) パートタイム労働者の組合員

労働組合員数のうちパートタイム労働者についてみると、66,632人で、前年より6,144人(8.4%)減少した。

また、県内の全労働組合員数に占める割合も0.9ポイント減少し、19.5%となった。

第4表 パートタイム労働者の組合員

項目 年	パートタイム労働者の 組合員数 (人)	対前年 増加率 (%)	県内全労働組合員数 に占める割合 (%)
令和元	65,349	0.8	18.0
2	63,101	△3.4	17.8
3	68,409	8.4	19.1
4	72,776	6.4	20.4
5	66,632	△8.4	19.5

(5) 年次別推定組織率の推移

労働組合員数を県内の推定雇用者数で除した推定組織率は、前年より0.7ポイント低下し、13.2%となった。

第5表 推定組織率の推移

* (注) 参照

年	項目	埼玉県			全 国		
		労働組合員数 (人)	雇用者数 * (人)	推定組織率 (%)	労働組合員数 (人)	雇用者数 * (人)	推定組織率 (%)
令和元		363,568	2,663,104	13.7	10,087,915	60,230,000	16.7
2		355,327	2,621,542	13.6	10,115,447	59,290,000	17.1
3		357,543	2,537,431	14.1	10,077,877	59,800,000	16.9
4		357,257	2,566,284	13.9	9,992,373	60,480,000	16.5
5		341,270	2,592,168	13.2	9,937,654	61,090,000	16.3

- (注) 1 全国の雇用者数は、「労働力調査」(総務省統計局)の各年6月分による。
2 埼玉県の雇用者数は、「平成26年経済センサス基礎調査」(総務省統計局)又は「令和3年経済センサス活動調査」(総務省統計局)の埼玉県雇用者数に、「労働力調査」の全国雇用者数の平成26年又は令和3年6月から各年6月までの伸び率を乗じた推計値。
3 令和3年及び4年の数値については、「令和3年経済センサス活動調査」の埼玉県雇用者数を用いて再計算し、昨年度発表のデータを修正した。